

会派視察 報告

(会派 政進クラブ)

<視察目的>

- ・秋田県大仙市
農事組合法人たねっこ
農業の担い手育成の取り組みを視察し、参考にするため。
- ・秋田県大仙市
西仙北ぬく森温泉ユメリア
廃棄処分されているもみ殻をボイラー燃料として使用する循環型農業の取り組みを視察し、参考にするため
- ・東京都千代田区
ふるさと支援回帰センター
移住者のニーズを調査し、参考にするため

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
1月30日(月)	秋田県大仙市	農事組合法人たねっこ	農業の担い手不足対策について
1月30日(月)	秋田県大仙市	西仙北ぬくもり温泉ユメリア	脱炭素社会への取り組み。資源循環型農業推進と肥料高騰対策について。
1月31日(火)	東京都千代田区	ふるさと回帰支援センター	UIターン希望者相談者の現状について。

<視察概要報告>

1. 秋田県大仙市 農事組合法人たねっこ

対応部署： 農林部農業振興課杉山課長他2名
農事組合法人たねっこ工藤代表理事

説明概要： 農業の担い手不足対策について

<考 察> 永田巳好

農事組合法人たねっこ

農業の最重要課題である担い手不足、その問題に先進的に取り組まれている秋田県大仙市の農事組合法人たねっこを視察した。平成17年に設立され、作業者の高齢化、担い手不足を視野に入れ、持続可能な農業をするには担い手を育てる組織経営が必要だと後継者確保の重要性を視野に入れて運営することにより、雇用の場を確保し、社員として採用するまでとなった。これまでに至った経緯は、平成25年に廃校を利用し、野菜カットセンターを設立し、冷凍カット野菜の製造販売を始めたことからである。一年を通して仕事をつくり、安定した収入を維持することで雇用の場を確保することにより今では12人の社員を抱え事業展開しておられる。社員さんの雇用環境は一般企業並みを目指し、給料面ではJAなどを参考にし、繁忙期を除き週休2日も導入、また、人材育成にも農業技術検定や研修などを取り入れ、早い段階で圃場の管理なども任せることにより仕事にやりがいが見いだせる環境をつくりあげている。このような取り組みが実現できる背景には経営基盤の安定が重要であり、冷凍カット野菜の加工販売が雇用維持、収益に大きく貢献したと考えます。安来市も含め、担い手不足など、問題が山積している農業ですが、たねっこの取り組みを参考にし、安来市の農業の推進に役立てていきたいと思う。



<考 察> 葉田茂美

安来市も大型圃場整備事業が各地域で行われている。圃場整備終了後には、当然ながら地域農業の担い手として、農事組合法人が設立されている。しかし農家の高齢化と同じで、農事組合法人も高齢化は否めない。若い中核となる人材の育成が急務となっている。この度視察した農事組合法人たねっこは現在20歳代30歳代を中心に12名を常時雇用している。農業の担い手不足対策について先進的に取り組んでいる事例を視察研修する。農事組合法人たねっこは平成17年3月25日に設立。組合員127名、出資金5700万円職員数17名、経営面積298ha(法人所有地22ha、借地209ha利用権設定67ha)生産高

は全国で第2位を誇る。農作業は稲を中心とした「ライスセンター部会」「受託作業部会」「転作部会」「加工部会」からなり、構成員が何らかの形で携わっている。

「加工部会」は平成25年度に空き校舎を利用し野菜加工センターを設置、夏に収穫した野菜を冷凍保存しておき、冬にカットして学校給食（隣接地域10校）や、東京の卸売業者に販売をすることによって周年雇用を可能にし、新たな経営戦略にチャレンジされている。十分なロット、品目をそろえることが困難な場合もあるがニーズにこたえられるよう近隣の法人と連携の上取り組んでいるという。職員は17名で、給与はJAや共済組合などを参考にし、夏と冬に賞与も支給。地元出身者を採用し現場では、早い段階から圃場の管理を任せるなど仕事にやりがいを見いだせるように工夫されている。

2021年度の売上高は3億円を超えるという。大規模集落型農業法人経営を確立した模範となる取り組みを、展開している農事組合法人たねっこの優れた事例は他の模範となる事例と感じた。

< 考 察 > 三原哲郎

平成14年度から大仙市小種地区で始まった「担い手育成基盤整備事業」は、地域農業の今後について改めて自身で考える契機となり、同地区に点在する5集落がまとまり広域集落営農法人として「たねっこ」が設立され、5集落から運営委員を選出し、意見や要望、提案などを直接反映される体制としていた。

作付面積が289haで、ほぼ1ヶ所に集中しており作業しやすい体制で、給与体系もJAや公務員を参考にし、週休二日制を実現していた。

農作業事態は「ライスセンター部会」「転作部会」「作業受託部会」「加工部会」があり、構成員が何らかの形でかかわっている。休校学校を安く借り入れ、加工場としていた。安来市も今後小中学校適正配置計画において、休校学校の利用にも検討できるのではないかと考える。

スマホを使ったスマート農業や、一人で自動操舵トラクターを2台操縦するのなど、ノウハウの蓄積と大型団地化による作業効率化のもと、労働時間が大幅に短縮され水稻51%削減し、転作率は41%を実現していた。冬季も大豆の乾燥など、1年を通して仕事があり、カット野菜なども給食センターへ出荷しており、地産地消にもつながっている。

飯梨地区は令和7年度より圃場整備開始するにあたって目標にできる法人であり、若い担い手にぜひ視察に訪れていただきたいと思っている。

< 考 察 > 内田卓実

農業が抱える問題の一番は、法人又は個人でも共通する高齢化、担い手不足であります。この度、秋田県大仙市の農事組合法人たねっこさんが、持続可能な農業をやるためには、担

い手を育てる組織経営をしないといけないと、後継者確保の重要性を重視し取り組んでおられるということで、取り組みを視察させて頂きました。周年雇用は、野菜加工センターを設立し、冷凍カット野菜の製造販売を始めたことで実現したそうです。雪深い冬でも、夏に収穫した野菜を冷凍しておき、冬にカット野菜として市内の給食センター、また東京などの卸売業者に販売するそうです。米、大豆などの主要作物はもちろんであるが、一年を通して仕事があるように取り組まれたことにより、雇用維持につながったとのこと。採用は県内の高校、大学などが行うインターンシップや、教員からの紹介を通じて、一週間ほど作業を体験してもらい希望者を面接して採用となるそうです。また、採用後も人材育成として検定や、資格、現場では早い段階からほ場の管理を任せるなど、仕事にやりがいを見いだせる環境を整えて、組織への定着、人材育成に取り組んでおられる。気になる給料だが、JAなどの水準を基準とし、昇給制度、夏、冬の賞与に加え年度末賞与も支給し、企業並みの雇用環境を整えているそうです。設立当初から働いている高齢となった社員さんはパートとして若手社員を支える役を担っておられる。雇用を通じて組織を運営していくには収益を上げていくということが大前提であるが、担い手を育て組織の継続につなげていくためには人材を育成するための人材が必要でないかと思います。話を聞く中で、組合員の方々が社員に対しての期待と思いやりが伝わってくるのが感じ取れ、人材育成、組織運営の見本になると感じ取れました。

2 . 秋田県大仙市 西仙北ぬく森温泉ユメリア

対応部署：大仙市議会後藤議長 市民サービス課高橋課長
観光文化スポーツ部温泉施設対策室菅原室長他3名
西仙北ぬく森温泉ユメリア佐々木支配人

説明概要：脱炭素社会への取り組み。資源循環型農業推進と肥料高騰対策について。

< 考 察 > 永田巳好

西仙北ぬく森温泉ユメリア

米を生産する農家では、収穫した時のもみの20%を占めるもみ殻の処分に困っている。国内では年間に160万トン、そのうち50万トンは廃棄や農地にすき込むなどして対処している。ここ、秋田県大仙市にある西仙北ぬく森温泉ユメリアではそのもみ殻を直接投入できるもみ殻ボイラーを導入している。20万キロカロリーと大型のもので、サイロに2.5トン投入でき3日間連続で稼働可能であり、もみ殻を粉末にする必要もなく、また着火の際にLPガスを使う以外は燃料を使用しないため、稲の成長過程で二酸化炭素を吸収するためにもみ殻を燃焼させても二酸化炭素排出量はゼロとみなせるそうであり、また、燃えカス

は燻炭となり土壌改良材、肥料として再度耕作地に帰っていく資源循環型農業の推進、また、自然環境に配慮したボイラーであります。また、この施設は広域避難場所に指定されており、避難時の市民の人達の給湯、空調設備にも使用され、防災との関係にも貢献するものとのことでありました。米農家での処分に困るもみ殻を資源として活用し循環させるしくみはこれからの農業に求められていくことであると考えます。また、燃料、肥料の高騰対策にも貢献し、安来市の農業だけではなく、公共施設などのエネルギーミックスの一つとして考えていくべきであると思う。



< 考 察 > 葉田茂美

大仙市では刈り取った稲を玄米にする籾摺り作業時に大量に発生する籾殻をカーボンニュートラルな資源として活用し、再生可能エネルギーとして災害時の避難場所に指定されている温泉施設に温水を供給する、バイオマスボイラー導入事業を視察研修してきた。安来市でも大規模農家をはじめ農家はもみ殻の処分に苦慮している。この事業は環境省の補助金を活用し、もみ殻を燃料として使用する事で化石燃料費対策とCO₂排出量削減、もみ殻の利活用による地産地消、給湯に係るランニングコストの低減、そして籾殻を低温燃焼することにより発生する「燻炭」は土壌改良材として圃場に還元、燻炭の生産設備からの廃棄物の排出は無い。また、実施主体者が自前で設備を持ち込み運用し、籾殻燃料の対価を受け取る方式のため、市にとって設備導入にかかる負担は無いなど画期的な設備だ。補助金名は「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」と言い、補助対象経費は5、738万円そのうち3、825万3000円が補助金額という説明だった。バイオマスボイラーの籾殻の使用量は1日180kg稼働日数を350日と想定した場合には、年間63トンの使用量になると言う事で、大仙市ではこの「資源循環型農業」を地産地消で構築することで「地域レジリエンスの向上」と「脱炭素化社会の推進」に向け取り組まれている。籾殻とは地元では「スクモ」と呼ばれ、大量に発生

するために米農家が処分に困るのが現状であり、このバイオマスボイラーを使って安来の温泉施設に利用すれば、籾殻の処分に困っている方々に朗報となると思う。そのまま安来市に当てはまるのかは細部にわたり調査しなければならないと思うが、検討をお願いしたい。

< 考 察 > 三原哲郎

もみ殻はもみの重量の約 20% を占め、国内では年間に 160 万トン発生し、そのうち 50 万トンは廃棄や農地にすき込むなどしているが、その処分には困っているのが現状である。

ぬくもり温泉ユメリアでは、もみ殻を活用したボイラーが稼働した。20 万キロカロリーと大型のもので、サイロへ約 2.5 トン投入でき、3 日間連続で稼働が可能でもみ殻を粉末にする必要もない。稲の成長過程で二酸化炭素を吸収するため、もみ殻を燃焼させても CO₂ 排出量はゼロとみなせる。着火の際に LP ガスを使う以外燃料を使わないため、従来の油を使うボイラーと比べ経費削減にもつながり、ほぼ維持管理はいらぬとのことであった。

導入前までは、温泉施設へ灯油を 16000 使用していたが、設備導入後は 8000 と半分となり、約 80 万円の節約と、それに加え燐炭の売り上げが 30 万円とのことであった。

農家より 5 円 / kg で買い取り、28 円 / kg で売却していた。田の肥料や家畜農家、融雪、演芸などに広く使用できる。

設備価格は 6000 万円だが、環境省の補助金によって導入経費が 1/3 に抑えられる。循環型農業の実現だけでなく、環境にやさしく、導入側も経済的な負担が軽減する仕組みであり、安来市の数法人などで、もみ殻を利用した熱利用をぜひ導入を検討していただきたい。

スッポンや、チョウザメ、アボガド、レモンなどの事業にも応用できるかと考える。

< 考 察 > 内田卓実

もみ殻はもみの重量の約 20% を占め、国内では年間約 160 万トン発生し、そのうち 50 万トンほどは廃棄や農地にすき込むなどしているが、活用が進んでいない。西仙北ぬくもり温泉ユメリアにもみ殻を加工せず燃料として投入できるもみ殻ボイラーが導入された。もみ殻は県内の農家から買い取ることで廃棄していたコスト削減に貢献、燃えカスは燐炭として肥料、土壌改良材として、燃料価格高騰対策、また肥料高騰対策にもなっている。稲の成長過程で CO₂ を吸収するためにもみ殻を燃やしても CO₂ 排出量はゼロとみなせ、着火の際に LP ガスを使う以外燃料は使わないため、従来の油を使うボイラーと比べて年間 120 万トンの CO₂ 削減効果があり、経費削減も 20% 可能だそうです。SDGs の目標達成に向けての取り組み、また廃棄されていたものが燃料、肥料になり耕作地に帰っていくまさに循環型農業の先進的な取り組みであると思いました。またユメリアは広域避難場所に指定され、災害時には 1062 人を収容する予定であるそうで、もみ殻ボイラーを稼働することで安定的に温水を給湯し生活支援に貢献することが期待されている。温水だけではなく、冷暖

房施設、またビニールハウスなどの加温にも使用用途は広がる。安来市にも温泉施設があり、給湯設備の燃料高騰などの対策としての一つの対応策として、また、広域避難場所などのエネルギー供給の一つの対応策としての導入を検討してはと考える。

3 . 東京都千代田区 ふるさと回帰支援センター

対応部署：認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター江森事務局長他 2 名

説明概要： UI ターン希望者相談者の現状について。

< 考 察 > 永田巳好

ふるさと回帰支援センター

ふるさと回帰支援センターでは 44 都道府県 1 市のブースが設けられ、また、その中にハローワークも設置してありました。移住希望者のアンケート調査では企業などの安定した働く場所が確保できること、また、市街地で中古住宅、空き家などの一戸建てに賃貸契約でのニーズが多いことなど含め、空き家の利活用促進にも繋がる結果であると思いました。移住者のニーズにも高い割合があるように生活の安定、確保は当然の事であり、支援センター内にハローワークの窓口を設けることにより探す材料は増えると思われます。やはり職種などが豊富なところに希望が集中することも考えられます。農業で言えば、島根県、また安来市にある UI ターン向けの就農体制、制度など積極的にアピールしていく必要があると考えます。



< 考 察 > 葉田茂美

ふるさと島根定住財団しまね移住支援サテライト東京は移住希望の方へ情報提供・相談対応が行われている。フロアには 44 都道府県の資料コーナーがあり、移住関連のパンフレット等が配架されている。ふるさと回帰支援センターでは移住セミナーが開催され、R3 度に 6 回オンラインで開催され、計 80 名の参加があったという。イベント等も開催され、東京圏にすんでいるかたにむけて、島根への移住や関係人口に繋がる人材の掘り起こしや、島根との最初の接点づくり、興味喚起を目的としたさまざまなテーマのイベントも展開されて

おり、イベント参加者のアンケートには、多くの方が「地域・地方に関心がある」と回答したという。また東京で市町村の個別相談会を実施することが増えているとのこと。安来市も定期的に開催してほしいと感じた。

< 考 察 > 三原哲郎

東京都千代田区にある「ふるさとしまね定住財団サテライト東京」では東京圏にお住まいの方に向けて、島根への移住や関係人口につながる「人材の掘り起こし」「接点づくり」「興味喚起」を目的とした施設で、様々なテーマのイベントを展開している。

自治体独自が企画するセミナーやイベントは、移住そのものがビジネスになっているが、外部に任せると移住につながらないとのことであった。

孫を1ターンリターンさせる「孫移住」も話題になっている。

自治体は受け皿体制を構築することで、自治体自体の意識を向上させることが重要であると考えます。

< 考 察 > 内田卓実

ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受けて2002年11月、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などが一堂に集いNPO法人「ふるさと回帰支援センター」が設立されたそうです。2022年に東京、千葉が加わり相談員配置が44都道府県1市で活動されています。都道府県ごとにブースが設けられており、各地の特色を活かした構成にされていました。コロナ禍をきっかけに生活や働き方を考え直す人が増え、移住が大きく注目されています。年々、来訪者や問い合わせの件数も増えており、アンケートなどで地方移住希望者のニーズはやはり就労の場があることです。センター内にハローワークの窓口もあり、各自治体のハローワークとつながっているので、その場で仕事探しも出来き、移住希望者のニーズに合わせた施設になっていると思いました。移住希望者の一つの選択肢に入れてもらえるように安来市としても情報をいろいろな手段で発信していくことが必要であると考えます。